

平成 26 年度

事業報告

平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

公益財団法人 才能開発教育研究財団

昭和 42 年の設立以来「子どもの才能開発」を柱として様々な事業を行ってきた才能開発教育研究財団は、平成 23 年 4 月 1 日から新制度のもとでの公益財団法人として、新たな歩みを開始している。

平成 26 年度は、新制度になってから 4 年目をとり更なる財団運営の拡大と自立に向けて各事業の基盤の整備と見直しを行い、公益法人としての公益性の確保、事業内容の告知、事業協力者の理解を得ること、そして財団従事者の貢献意識と責任感の自覚、一体感を認識して事業を進めた。

各個別事業の実施概要は次のとおりである。

1 講演研修事業（教育工学研究協議会関連事業）

(1) IMETS (アイメッツ) フォーラム

小中学校教員等の教育関係者を対象とした全国規模の講演研修会「第41回 教育工学研修中央セミナー IMETS フォーラム 2014」を7月31日、8月1日の2日間で開催した。

- ◆ 主催：当財団 教育工学研究協議会 IMETS フォーラム 2014 実行委員会
- ◆ 共催：一般社団法人 日本教育情報化振興会 (JAPET & CEC)
- ◆ 後援：文部科学省、全国教育研究所連盟、東京都教育委員会、港区教育委員会、民間教育研究所連盟、日本教育工学会、一般財団法人 コンピュータ教育推進センター、日本教育工学協会、NPO 法人 日本教育再興連盟
- ◆ 協力：学研グループ、エプソン販売、朝日新聞社、NTT ラーニングシステムズ、がくげい、Sky スズキ教育ソフト、チェル、東芝情報機器、ヤマハ、理想科学工業

- ◆ 主題：ICT 活用による「学び合い学習」と「言語活動」の充実
- ◆ 期間：平成26年7月31日(木)～8月1日(金)
- ◆ 会場：東京都港区立三田中学校
- ◆ 講師：
吉崎 静夫(日本女子大学教授、本フォーラム実行委員長)
村川 雅弘(鳴門教育大学教授、本フォーラム実行副委員長)
木原 俊行(大阪教育大学教授)
東原 義訓(信州大学教授)
水越 敏行(大阪大学名誉教授、本財団理事)
その他、研究者、教育現場の教員等 延べ22名
- ◆ 参加者：全国小中学校教師、幼稚園教員および教育関係者等 のべ 379 名
(前年 421 名 42 名減)
内訳：IMETS フォーラム 307 名(港区 81 名、大田区 188 名、一般参加 38 名)、
同時開催特別コース(教員免許状更新講習認定) ①iPad 講習 25 名、②幼稚園教員コース 30 名、③カリキュラムマネジメント講座 17 名

◆ 展示協賛企業 12 社で昨年より 4 社増

◆ 内容・総括：【講演・講義・事例発表・ワークショップ】

今年は、一般参加者が、昨年に比べて実人数で40名の減少となった。これは、学校公務と重なり参加が少なくなったものと考えられる。逆に、幼児教育実践講座については、教員免許状更新講習での申し込みが増加し、賑やかな講習となった。

ワークショップでは、「子どもたち自身に考えさせるケータイ・スマホ指導(榎本竜二先生)」「ICT活用授業(渡部昭先生)」「新聞活用授業のすすめ(藪塚謙一氏)など興味のある内容で、各教室満席の講義となった。また、宮城県から講師を招き、「言葉を探す、心を探す～被災地の国語の授業～」(佐藤敏郎先生)という講習を行った。

(2) 教育委員会の教員研修支援

教育工学研究協議会は外部専門家を講師として派遣し、教育委員会の教員研修支援事業を行った。東京都大田区では4月2日、5月22日、7月29日、10月9日に、初任者研修4講座(受講対象者各回約180名)を単独開催した。テーマは学級経営のノウハウ(4月)、人権教育(5月)、生活指導(7月)、授業力向上(10月)について行った。さらに前項で述べたIMETSフォーラムを主幹研修として提供し、180名が受講した。同じく港区でも、IMETSフォーラムを主幹研修として活用し、78名が受講した。

(3) 教員免許状更新講習

国による教員の資質向上施策である教員免許状更新講習について、当財団は平成21年度から更新講習の開設者として文部科学省の認定を受けて実施している。

26年度はIMETSフォーラムの特別コースとして、選択講習(6時間/講座)3講座を開講し、41名が更新受講者であった。必修講習(12時間/講座)は、東京で12月に1講座開設し、90名が受講した。また、関西大学との共催による必修講習は、夏と冬に各1講座開設し、夏には38名、冬には150名が受講した。

以上の全講座で合計319名が受講し、内容的にも時期的にも、当財団による講習開催意義の高いことが認められたので、次年度引き続き開設する予定である。

(4) 教育工学研究協議会活動

当協議会は、当財団の理事である吉崎静夫日本女子大学教授を会長とし当財団が事務局となって運営する、全国の小中学校教員をはじめとした教育関係者による研究会組織であり、事業推進の中心となっている。昭和47年の設立以来、教育工学の研究と普及を目的として教育に関連する最新のテーマを策定し、よりよく育てることを目指して実践、指導する教員の資質向上のための方策について、情報収集や共同研究とその発表等に努めてきた。

主な活動は、協議会が主催した「第41回 教育工学研修中央セミナー IMETSフォーラム2014」であり、教育現場において関心の高いテーマの設定や実現可能な研究方法について協議会役員

が検討した。また、大田区の初任者研修においても、協議会役員に助言をいただき、一部講師も務めていただいた。

(5) 冊子制作等による実践成果情報の公開

民間企業や社団法人等が発行して教育委員会等は無償配布している冊子を通して、教育現場における ICT 活用の実践成果例等を他の学校現場等へ還元するために、いくつかの冊子制作を受託して、それに関わる情報の収集や編集業務を行っている。26 年度は、年 1 回発行の「ICT 教育環境整備ハンドブック」、年 4 回発行の「ECS たより」を制作した。

2 養成研修事業（日本モンテッソーリ教育総合研究所関連事業）

(1) モンテッソーリ教師養成通信教育講座

当財団組織の日本モンテッソーリ教育総合研究所、教師養成センターが運営している通信教育講座を、2 年間の 3 歳～6 歳コースと 1 年間の 0 歳～3 歳コースについて継続開講した。モンテッソーリ教育法の普及事業である教師養成講座は、開講以来、独自の通信教育方式で実績を重ねている。研究所が永年培ってきた理論と、附属『子どもの家』などでの実践を検証し、夏期の連続 8 日間のスクーリングを必修とした、研究所独自のカリキュラムに基づく通信教育を行っている。

新規受講生数は、3 歳～6 歳コース 37 期【1 年度】生が 80 名（前年 91 名）で、36 期【2 年度】生 82 名（前年 80 名）と合わせ合計 162 名（前年 171 名）、0 歳～3 歳コースが 58 名（前年 43 名）であった。受講生の大多数は、全国の幼稚園・保育園に勤務する保育者だが、園の設置者、子育て中の親、幼児教育教室関係者も含まれている。

モンテッソーリ教育法に関する当研究所オリジナルのテキスト教材を受講生に配布するとともに、コースごとに所定の課題を与えてレポートを提出させ、添削指導することによってその自己啓発を援助した。夏期スクーリングは東京の五反田 TOC ビルにおいて 8 月 2 日～9 日で実施。教室授業形態の理論講義と、教材・教具を用いた少人数制の実技指導を行った。また、ホームページを介して、動画コンテンツや通信を受講生に提供するなどの通信教育形態も実施拡充し、将来の e ラーニング化も研究している。

この結果、所定の評価を得ての卒業生は、3 歳～6 歳コース 82 名（前年 73 名）、0 歳～3 歳コース 50 名（前年 46 名）となった。卒業生には、当研究所独自の判定基準によるモンテッソーリ教師資格証を得るための、筆記と実技による資格試験受験の機会が与えられる。平成 26 年度は 3 歳～6 歳コース 59 名（前年 73 名）、0 歳～3 歳コース 41 名（前年 37 名）の合計 100 名（前年 110 名）が合格、資格取得した。

これで昭和 51 年度より開講の 3 歳～6 歳コース累計では、入学者 3,995 名、卒業生 3,134 名、資格取得者 2,021 名となった。また平成 19 年度開講の 0 歳～3 歳コース累計では、入学者 408 名、卒業生 382 名、資格取得者 300 名となった。

この事業を進めるに当たっては、以下の専門家各氏の指導と協力を得た。

甲斐仁子（東洋英和女学院大学大学院教授）

田中正浩（駒沢女子短期大学教授）

早田由美子（夙川学院短期大学教授）

小西行郎（同志社大学教授・日本赤ちゃん学会理事長）

上野一彦（東京学芸大学名誉教授・日本LD学会理事長）

江口浩三郎（福岡・エミール保育園理事長・園長）

永江誠司（福岡教育大学教授）

下野裕子（町田わかさ保育園主任保育士・看護師）

山中龍宏（緑園こどもクリニック院長）

志村洋子（埼玉大学教授）

なお財団職員以外の委嘱研究員は、以下の各氏である。

松浦公紀（静岡市・松浦学園子どもの家主宰）

加賀谷由美子（松戸市・常盤平子どもの家主宰）

本宮陽介（福岡県粕屋町・あおぞら園こどもの家主宰）

炭川純代（アメリカ・モンテッソーリ国際学園長）

根本華誉（水戸市・ちゃいんどはうす保育園副園長）

佐藤晴美（仙台市・聖クリストファ幼稚園元園長）

(2) 附属『子どもの家』の運営

モンテッソーリ教育法の実践的研究と、その成果を通信教育や実践研修室等に反映させること、さらには全国のモンテッソーリ教育を行う幼稚園、保育園、子どもの家のモデルとなることを目的として当研究所の幼児教育施設である附属『子どもの家』を運営しており、同教育法に関心を持つ多くの見学者を受け入れている。

受け入れ可能園児数は48名であるが、平成26年度末の在園児数は、年長(卒園)児9名、年中児6名、年少児9名、年少少児8名、合計32名(前年25名)であった。また卒園児の継続的受け入れを可能にしている小学部も、毎週水曜日の放課後時間帯のみではあるが評価を得ており、平成26年度末の在籍児童数は11名(前年11名)であった。

附属『子どもの家』の教育内容広報と体験を目的にした『夏期教室』には、5日間のべ人数で、幼児部99名(前年118名)、小学部75名(前年71名)が参加、同じく教育内容広報と体験を目的に木曜日午前中の1時間枠で、年間25回開いた「たんぽぽクラス(1歳児コース)」には延べ120組の親子が参加、附属『子どもの家』入園への導線作りと同時に、子育て世代へモンテッソーリ教育を伝える一助となった。

日常の見学者や取材も、例年同様に多く受け入れることになった。また、施設面ではAED設置や防犯カメラの設置など、安全面においてさらなる充実を図った。

(3) モンテッソーリ教育「実践研修室」

通信教育による教師養成講座とは別に、主に当財団研究所の施設内において、「モンテッソーリ教育法」の入門講座としての「実践研修室」を、経験豊富な委嘱研究員を講師として実施している。研究所を研修会場とし、教師養成センターが運営している。1科目につき土日の2日間を1プログラムとする同講座の受講生は、幼稚園教諭、保育士はもとより、子育て中の親、学生など、多くの層に広がりを見せ、平成26年度東京での開催回数は合計29回(前年27回)、受講者は延べ828名(前年739名)であった。東京以外では、沖縄宮古島での移動実践研修室を2月に開催し、49名の参加者があった。また、幼稚園・保育所からの研修会要請を受けての講師派遣などにより、モンテッソーリ教育法の公開、普及を図った。

(4) 日本モンテッソーリ教育総合研究所のその他の活動

上記の事業活動の主体となる財団内組織が、日本モンテッソーリ教育総合研究所である。研究所としてはその目的である、モンテッソーリ教育法を核とする、統合教育のあり方も含めての新しい幼児教育法の開発を日々進め、前述の各事業を通じて全国の幼稚園・保育園・子どもの家などの保育現場を中心に広く情報を提供している。

平成26年度は、『モンテッソーリ・アジア 2014 東京大会』(8月10日～12日:東京国際交流館プラザ平成・立川市「ふじようちえん」会場)開催を後援し、実行委員長である松浦公紀先生(当財団評議員、研究所上席研究員)とともに大会運営を行った。大会は、16カ国561名(海外113名)の参加者が集い、日本のモンテッソーリ教育普及における財団の貢献度を国内外に伝えることができた。今回は、文部科学省からのご後援もいただき、大会終了後12月には改めてご後援への謝辞とともに、山中伸一文部科学事務次官へ東京大会のご報告をさせていただいた。

3 才能開発コンテスト事業 (全国児童才能開発コンテスト事務局関連事業)

(1) 第51回全国児童才能開発コンテスト(オコン)

「オコン」26年度も、全国の児童を対象として「第51回全国児童才能開発コンテスト」を主催し、作文・図画・科学(生活科・理科)の3部門において創作品や研究作品の募集を行った。

その作品応募数拡大のため、全国の顧問の先生方の協力を従来以上に得るとともに、東日本大震災被災地区、東京、神奈川、大阪を中心とした大都市部や近年応募のなかった地区に対し、DMや事務局としての学校訪問等の活動を重点的に行った。その結果、図画では47都道府県全ての地区からの応募が、作文では過去最高の12,500点の応募があり、作文と図画の合計で2,148点もの前年比増となった。(一昨年比増では8,900点の増)

◆ 後援 : 文部科学省、全国都道府県教育委員長協議会、全国都道府県教育長協議会、全国連合小学校長会、公益社団法人日本PTA全国協議会

- ◆ 協賛 : 株式会社学研ホールディングス
- ◆ 応募・入賞 : 作文／応募校 446 校、応募点数 12,564 点、入賞点数 1,258 点
 図画／応募校 485 校、応募点数 17,133 点、入賞点数 1,815 点
 科学／応募点数 133 点、入賞点数 133 点 (科学作品は 35 都府県教育委員会、および関係団体の推薦作品)
- ◆ 審査委員 : 作文／丘修三 (児童文学者)、
 岡信子 (日本文藝家協会理事)、
 小森茂 (青山学院大学教授)、
 水戸部修治 (文部科学省教科調査官)
 図画／岡田京子 (文部科学省教科調査官)、
 黒井健 (絵本画家)、
 杉田豊 (筑波大学名誉教授)、
 水島尚喜 (聖心女子大学教授)
 科学／有馬朗人 (公益社団法人日本アイトープ協会会長)、
 角屋重樹 (前国立教育政策研究所基礎研究部長)、
 黒田玲子 (東京理科大学教授)、
 村山哲哉 (文部科学省教科調査官)
- ◆ 賞 : 文部科学大臣賞 各部門低学年高学年 各 1 名 計 6 名
 全国都道府県教育委員長協議会会長賞 科学部門 各学年 1 名 計 6 名
 全国都道府県教育長協議会会長賞 各部門 各学年 1 名 計 18 名
 全国連合小学校長会会長賞 各部門 各学年 1 名 計 18 名
 日本 PTA 全国協議会会長賞 各部門 各学年 1 名 計 18 名
 学研賞 各部門 各学年 1 名 計 18 名
 中央審査会委員長賞 科学部門 各学年 1 名 計 6 名
 才能開発教育研究財団理事長賞 各部門 各学年 1 名 計 18 名
 他 財団奨励賞、財団科学賞、佳作賞として表彰状、奨励金、記念盾、副賞等を贈呈

10 月上旬の作文一次審査から始めて 12 月 18 日の科学本審査まで、部門ごとに時間をかけての一次審査、(作文部門は二次審査)、本審査を行い全受賞者が決定した。その結果を受け、文部科学大臣賞受賞者を中心に該当地区において開催している表彰式を、2 月 19 日から 2 月 28 日にかけて、宮崎県宮崎市、島根県出雲市、東京都小平市、福島県伊達郡川俣町、愛知県岡崎市の 5 か所で行った。これまで同様地元の新聞社を中心としたマスコミの取材をいただいた他、宮崎県ではテレビ宮崎で当日のニュースとして放送され、NHK 宮崎でも今日の県内行事として紹介された。

本年度の表彰式には、5 会場すべてに市・町の教育長に出席いただき、文部科学大臣賞を各部門の対象児童へ贈呈した。また、宮崎市・東京都小平市・福島県川俣町の表彰式は、対象児童の小

学校において全校児童を集めての表彰式を行った。

そして、科学部門において文部科学大臣賞の W 受賞(低学年・高学年)となった島根県では、教育長をはじめ、地域の科学館の館長、副館長及び理科研究部会の会長、事務局長にも出席いただき、学校とともに地域の施設関係者、保護者にも表彰式に参加いただき盛大な表彰式となった。

毎年行っている表彰式であるが、本年度は特に受賞した児童を中心に、学校の先生方、地域の関係者、保護者から、たいへん喜ばれた表彰式を開催することができた。

子どもたちの才能を開花する活動としてのこのコンテスト事業が、まさに学校・家庭・地域の協力の中で成り立っていることを再認識した表彰式であった。

(2)「オコン」の意義、告知、協賛

当コンテストの子どもに対する直接の目的は、学校教育の趣旨に沿って児童に作品の創作や理科研究を奨励し、個々の児童の才能を伸ばし、「豊かな感性・情操」を養うとともに、学習意欲の向上を図ることにある。長年にわたる授賞実績により、このコンテストに入賞したことによって児童が大きな自信を持ち、その後の学習や行動が積極的、意欲的になって意識向上に結びついたとして、応募実績のある小学校の教育現場からは強い支持と協力を得ている。

文部科学大臣賞を受賞した各地域の教育長が、自ら表彰式翌日の教育委員会内での朝礼にて受賞(表彰式)の報告をされたり、市長への報告をされている。

これも 51 年にわたる「オコン」の活動実績に対する教育行政の信頼の表れと感じる。

今後も、このコンテスト事業を通じて、学校・教育行政・教育施設等での協力体制の強化に努めていく。

また、支援団体や協賛企業をさらに募るための諸活動を行った結果では、(株)学研ホールディングスの他に菅公学生服(株)、三井住友海上(株)からの協賛を得ることができた。

※菅公学生服(株)は、第 52 回より協賛参加

4 管理部門

(1) 事務局業務、事業活動支援業務

公益事業継続のための財務基盤拡充は、適正な資産運用と為替の円安・株価の上昇などにより大きく改善した。内部組織の情報の共有化と人員配置、リスク管理としてAEDや防犯カメラの設置を行い業務環境の整備を行った。

特に養成研修事業として『モンテッソーリ・アジア 2014 東京大会』（8月10日～12日：東京国際交流館プラザ平成・立川市「ふじようちえん」会場）開催を後援し、国内外の関係者に財団の活動を紹介できたことは大変有意義であり、大会運営を中心に事務局として積極的に関与し貢献した。

事業部門間の連携強化、組織や人材の交流、補充支援を図り、経理、総務を中心とする日常業務を行った。公益事業の推進を図るという目的にかなう種々の連携活動に関しては、支援企業である学研グループや諸組織との関係を明確にする等の方向づけや調整を、各事業部門との間で行った。東日本大震災被災地継続支援として、下記団体の活動に対して寄付を行い支援した。

「NPO日本教育再興連盟(ROJE)が継続活動している被災地支援(26年度は福島県飯館村の子ども対象)「つぼみプロジェクト」と称したキャリア教育支援イベントに協力した。(公財)公益法人協会の「東日本大震災 草の根支援組織応援基金」の呼びかけに賛同し、多様化が求められる支援活動費に協力した。

また、決算、事業報告、予算、事業計画、理事会、評議員会、理事及び評議員の退任や選任に関する諸業務とこれらに関連する届け等を行った。

(2) 理事会・評議員会等

第12回理事会 平成26年6月2日 出席理事10名、欠席3名、出席監事2名

決議事項 平成25年度事業報告及び財務諸表(承認事項)、定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等

報告事項 第11回理事会以降の職務の執行の状況

第6回評議員会 平成26年6月20日 出席評議員10名、欠席7名、出席理事3名、出席監事1名

決議事項 評議員会議長の選出、議事録署名人の選出、平成25年度事業報告及び財務諸表、理事、評議員の選任

報告事項 第4回評議員会以降の職務の執行の状況、平成26年度の状況

第13回理事会 平成26年12月15日 決議の省略による方法にて開催

決議事項 株主等としての議決権行使

第14回理事会 平成26年3月17日 出席理事10名、欠席3名、出席監事2名

決議事項 平成27年度事業計画書及び収支予算書等の承認、

特定費用準備資金積立の承認

報告事項 第12回理事会以降の職務の執行の状況

※附属明細書について

当事業報告には、法に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成 27 年 6 月

公益財団法人 才能開発教育研究財団